

特別企画：ダイハツ工業のサプライチェーン調査

ダイハツ工業のサプライチェーン企業は 8,136 社

～ 派生する売上高は 2 兆 2,110 億円 ～

2023 年 12 月 20 日、軽自動車メーカーの国内大手ダイハツ工業（株）（以下、ダイハツ）は、製造する 64 車種・3 エンジンの認証試験において、174 個の不正が発覚したと公表。同日より、国内外で生産中のすべてのダイハツ開発車種を、一旦出荷停止とすると発表した。世界的自動車メーカー・トヨタ自動車（株）の子会社でもあり、同社や（株）SUBARU に OEM 供給していた車種についても不正が発覚。出荷停止は広範にわたり、ダイハツとの取引を通じてものづくりを支える国内のサプライチェーン企業に与える影響が懸念される。

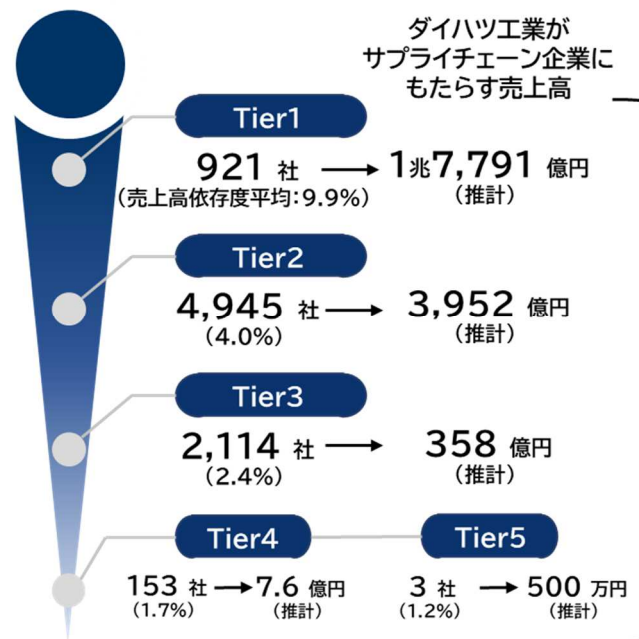
帝国データバンクでは、保有する「商流圏～売上高依存度推計データ」（※次ページ）をもとに、ダイハツ工業（株）に対し、部品などのモノやサービスを提供する周辺産業（商流圏）の特徴や取引規模を、2023 年時点のデータを基準に推計した。

調査結果

1. ダイハツ工業を頂点とするサプライチェーン企業（売上高の 1%以上を依存している企業）

は、国内に推計 8,136 社あることが判明した。同社と直接取引のある Tier1 は 921 社、二次下請けである Tier2 が 4,945 社、Tier3 が 2,114 社と続く。

2. サプライチェーン企業は 47 都道府県 すべてに分布し、これらの企業に 派生する売上高合計は推計 2 兆 2,110 億円にも上る。各企業の売上高依存度は、平均 4.2%。出荷停止措置が長引けば、これらの企業業績や雇用、地域経済への影響が懸念される。



※サプライチェーン（SC）企業の定義について

帝国データバンクが特許を取得した「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル（NIHACHI）」を用いて、任意の頂点企業に対して売上の1%以上を依存している企業

商流圏～売上高依存度推計データについて

上記「個別企業間の全取引シェアを推計するモデル」を用いて、任意の頂点企業における商流上（サプライチェーン）の傘下企業や取引企業において、各社の売上高が頂点企業にどの程度依存しているかを算出（特許取得済）したデータ

頂点企業の直接取引先（Tier1）だけではなく、頂点企業と直接取引がないTier2（二次取引先）以降の間接取引でも売上高依存度を把握でき、頂点企業との取引額を推計できる点が特徴

都道府県別の分析 ～愛知、大阪に多く、工場のある滋賀、大分も影響大

サプライチェーン企業の所在地を都道府県別に見ると、トヨタグループのお膝元で、多くの自動車関連産業が集積する「愛知県」が最も多く、2,084社。派生する売上高は推計5,674億円に上る。次いで、本社（池田）工場のある「大阪府」が1,043社・2,607億円、「東京都」562社・2,006億円となった。

また、社数は多くないものの滋賀（竜王）工場のある「滋賀県」や、子会社であるダイハツ九州が拠点を置く「大分県」では、県内企業に派生する売上高が大きく、「滋賀県」187社・903億円、「大分県」89社・4,800億円となっている。

都道府県別社数・上位

都道府県	社数	派生する売上高 合計（億円）
愛知県	2,084	5,674
大阪府	1,043	2,607
東京都	562	2,006
静岡県	449	500
兵庫県	334	2,175
群馬県	333	358
神奈川県	330	503
岐阜県	288	276
広島県	253	357
三重県	251	182
:		
※滋賀県	187	903
※大分県	89	4,800

業種別の分析 ～自動車部品製造など、製造業が上位

業種細分類別に見ると、サプライチェーンで最も多いのは「自動車部分品・付属品製造業」で630社、次いで「金型・同部分品・付属品製造業」の468社など製造業が上位を占める。

ただ、部品等を搬送する「一般貨物自動車運送」（408社）や「労働者派遣業」（187社）、車両の電子化が進む中で「受託ソフトウェア開発」（147社）なども多く、国内有数の産業でもある自動車産業だけあって、業種の裾野は広い。

業種別社数・上位

業種	社数
自動車部分品・付属品製造業	630
金型・同部分品・付属品製造業	468
一般貨物自動車運送業	408
金属プレス製品製造業	344
工業用プラスチック製品製造業	330
労働者派遣業	187
自動車駆動・操縦・制動装置製造業	176
各種機械・同部分品製造修理業	168
工業用ゴム製品製造業	148
受託開発ソフトウェア業	147

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 箕輪 陽介

03-5919-9341（直通）yousuke.minowa@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。